

## 法人単位資金収支計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	246,280,000	258,841,746	△12,561,746	
	作業収入	330,000	373,091	△43,091	
	受取利息配当金収入	5,000	6,198	△1,198	
	その他の収入	900,000	1,113,766	△213,766	
	事業活動収入計 (1)	247,515,000	260,334,801	△12,819,801	
支出	人件費支出	151,100,000	142,634,808	8,465,192	
	事業費支出	40,180,000	39,707,275	472,725	
	事務費支出	38,856,000	36,900,724	1,955,276	
	支払利息支出	360,000	282,747	77,253	
	その他の支出	200,000	0	200,000	
	事業活動支出計 (2)	230,696,000	219,525,554	11,170,446	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	16,819,000	40,809,247	△23,990,247		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	5,000,000	4,896,000	104,000	
	固定資産取得支出	5,000,000	3,597,705	1,402,295	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	787,000	1,015,020	△228,020	
施設整備等支出計 (5)	10,787,000	9,508,725	1,278,275		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△10,787,000	△9,508,725	△1,278,275		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	1,510,000	21,548,600	△20,038,600	
その他の活動支出計 (8)	1,510,000	21,548,600	△20,038,600		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△1,510,000	△21,548,600	20,038,600		
予備費支出 (10)	0	-	0		
	△0				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	4,522,000	9,751,922	△5,229,922		
前期末支払資金残高 (12)	0	226,744,315	△226,744,315		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	4,522,000	236,496,237	△231,974,237		

## 法人単位事業活動計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	障害福祉サービス等事業収益	258,841,746	250,083,630	8,758,116
		作業収益	373,091	368,189	4,902
		経常経費補助金収益	0	50,000	△50,000
		サービス活動収益計 (1)	259,214,837	250,501,819	8,713,018
	費	人件費	150,183,408	131,633,929	18,549,479
		事業費	39,707,275	38,121,283	1,585,992
		事務費	36,900,724	34,795,036	2,105,688
		減価償却費	11,984,457	11,615,618	368,839
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,084,504	△4,084,504	△0
		サービス活動費用計 (2)	234,691,360	212,081,362	22,609,998
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	24,523,477	38,420,457	△13,896,980	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	6,198	5,190	1,008
		その他のサービス活動外収益	1,113,766	993,403	120,363
		サービス活動外収益計 (4)	1,119,964	998,593	121,371
	費	支払利息	282,747	346,119	△63,372
		サービス活動外費用計 (5)	282,747	346,119	△63,372
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	837,217	652,474	184,743	
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	25,360,694	39,072,931	△13,712,237	
特別増減の部	収	特別収益計 (8)	0	0	0
	費	特別費用計 (9)	0	0	0
		特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	0	0
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	25,360,694	39,072,931	△13,712,237	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	76,938,773	57,865,842	19,072,931
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	102,299,467	96,938,773	5,360,694
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	0	20,000,000	△20,000,000
		その他の積立金積立額 (16)	20,000,000	40,000,000	△20,000,000
		次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	82,299,467	76,938,773	5,360,694

## 法人単位貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	245,373,082	233,721,087	11,651,995	流動負債	20,427,325	12,396,932	8,030,393
現金預金	205,349,883	194,649,513	10,700,370	事業未払金	7,639,392	5,820,339	1,819,053
事業未収金	39,967,035	38,677,653	1,289,382	1年以内返済予定設備資金借入金	4,896,000	4,896,000	0
立替金	10,160	12,080	△1,920	1年以内返済予定リース債務	654,480	524,160	130,320
前払金	46,004	381,841	△335,837	預り金	1,237,453	1,156,433	81,020
				賞与引当金	6,000,000	0	6,000,000
固定資産	385,871,168	369,436,920	16,434,248	固定負債	34,758,380	35,978,720	△1,220,340
基本財産	284,180,183	292,679,410	△8,499,227	設備資金借入金	14,624,000	19,520,000	△4,896,000
土地	72,056,044	72,056,044	0	リース債務	2,127,060	0	2,127,060
建物	618,561,801	618,561,801	0	退職給付引当金	18,007,320	16,458,720	1,548,600
減価償却累計額	△406,437,662	△397,938,435	△8,499,227	負債の部合計	55,185,705	48,375,652	6,810,053
その他の固定資産	101,690,985	76,757,510	24,933,475	純 資 産 の 部			
建物	9,788,958	7,052,958	2,736,000	基本金	337,895,067	337,895,067	0
構築物	8,039,284	8,039,284	0	第1号基本金	337,895,067	337,895,067	0
車輛運搬具	5,499,240	5,499,240	0	国庫補助金等特別積立金	85,864,011	89,948,515	△4,084,504
器具及び備品	13,426,750	12,565,045	861,705	その他の積立金	70,000,000	50,000,000	20,000,000
減価償却累計額	△26,742,929	△24,547,678	△2,195,251	修繕積立金	70,000,000	50,000,000	20,000,000
有形リース資産	2,781,540	533,232	2,248,308	次期繰越活動増減差額	82,299,467	76,938,773	5,360,694
権利	357,632	429,033	△71,401	(うち当期活動増減差額)	25,360,694	39,072,931	△13,712,237
ソフトウエア	533,190	727,676	△194,486				
退職給付引当資産	18,007,320	16,458,720	1,548,600	純資産の部合計	576,058,545	554,782,355	21,276,190
修繕積立資産	70,000,000	50,000,000	20,000,000	負債及び純資産の部合計	631,244,250	603,158,007	28,086,243
資産の部合計	631,244,250	603,158,007	28,086,243				

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く)－定額法

・無形固定資産(リース資産を除く)－定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度によっている。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人では、事業区分が一つのため、作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、拠点区分が一つのため、作成していない。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、公益事業を実施していないため、作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、収益事業を実施していないため、作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

障害者支援施設 神明苑 拠点(社会福祉事業)

「生活介護」

「施設入所」

「短期入所」

「本部」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	72,056,044	0	0	72,056,044
建物	220,623,366	0	8,499,227	212,124,139
合計	292,679,410	0	8,499,227	284,180,183

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

定期預金	30,000,000円
------	-------------

計	30,000,000円
---	-------------

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備借入金(1年以内返済予定額を含む)	19,520,000円
---------------------	-------------

計	19,520,000円
---	-------------

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	39,967,035	0	39,967,035
合計	39,967,035	0	39,967,035

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録  
平成31年 3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	手元有高	—	運転資金として	—	—	109,652
普通預金	埼玉りそな銀行/越谷支店	—	運転資金として	—	—	174,240,231
定期預金	埼玉りそな銀行/越谷支店	—		—	—	31,000,000
			小計			205,349,883
事業未収金		—	2月、3月分園保運請求報酬等	—	—	39,967,035
立替金	利用者医療費	—		—	—	10,160
前払金	火災保険	—		—	—	46,004
			流動資産合計			245,373,082
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	越谷市神明町3丁目176番	3,926.76	第1種社会福祉事業、第2種社会福祉事業である、神明苑施設に使用して	72,056,044	—	72,056,044
建物	鉄筋コンクリート造2階建	2,023.59	1993年度 第1種社会福祉事業、第2種社会福祉事業である、神明苑施設に使用して	618,561,801	406,437,662	212,124,139
			基本財産合計			284,180,183
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物			第1種社会福祉事業、第2種社会福祉事業である、神明苑施設に使用して	9,788,958	4,853,430	4,935,528
構築物				8,039,284	6,979,625	1,059,659
車輦運搬具				5,499,240	5,124,156	375,084
器具及び備品				13,426,750	9,785,718	3,641,032
有形リース資産	キャラバン		利用者送迎用	2,781,540	0	2,781,540
権利				357,632	0	357,632
ソフトウエア				533,190	0	533,190
退職給付引当資産	共助会退職共済			—	—	18,007,320
修繕積立資産			将来における修繕の目的のために積み立てている。	—	—	70,000,000
			その他の固定資産合計			101,690,985
			固定資産合計			385,871,168
			資産合計			631,244,250
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金						7,639,392
1年以内返済予定設備資金借入金						4,896,000
1年以内返済予定リース債務						654,480
預り金						1,237,453
賞与引当金						6,000,000
			流動負債合計			20,427,325
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金						14,624,000
リース債務						2,127,060
退職給付引当金						18,007,320
			固定負債合計			34,758,380
			負債合計			55,185,705
			差引純資産			576,058,545